

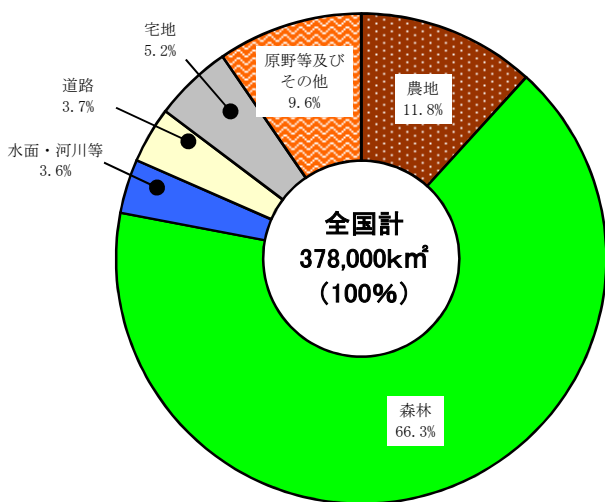
第2章 土地利用に関する動向

1 土地利用の概要

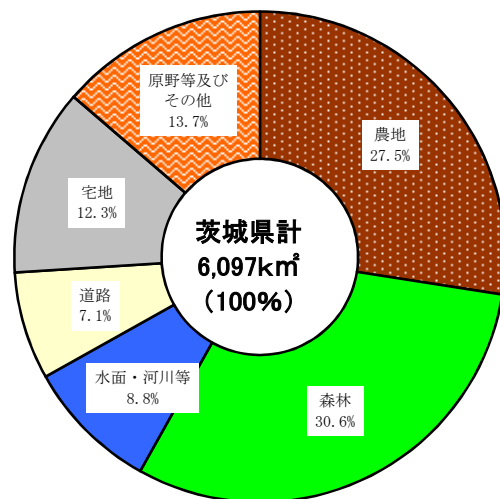
本県の土地利用構成比をみると、平成29年の県土面積は6,097 km²であり、農地が1,674 km²（構成比：27.5%）、森林が1,868 km²（同：30.6%）、宅地が752 km²（同：12.3%）、水面・河川・水路が536 km²（同：8.8%）、道路が432 km²（同：7.1%）、原野等及びその他が835 km²（同：13.7%）となっています。このうち農地と森林を合わせた農林業的土地利用は本県の面積の58.1%、同じく宅地と道路を合わせた都市的土地利用は19.4%を占めています。昭和57年以降の各区分の土地利用の推移をみると、農地が減少し、宅地が増加する傾向が続いています。

また、本県の土地利用の構成を全国と比較すると、農地が全国の2.3倍、水面・河川・水路が2.4倍、道路が1.9倍、宅地が2.4倍となっている反面、森林は全国の2分の1と低くなっています。これは、山地・丘陵地の割合が全国の2分の1以下である反面、低地・台地・内水域等が2倍以上という広い平坦部を有する本県の地形上の特色を示しています。

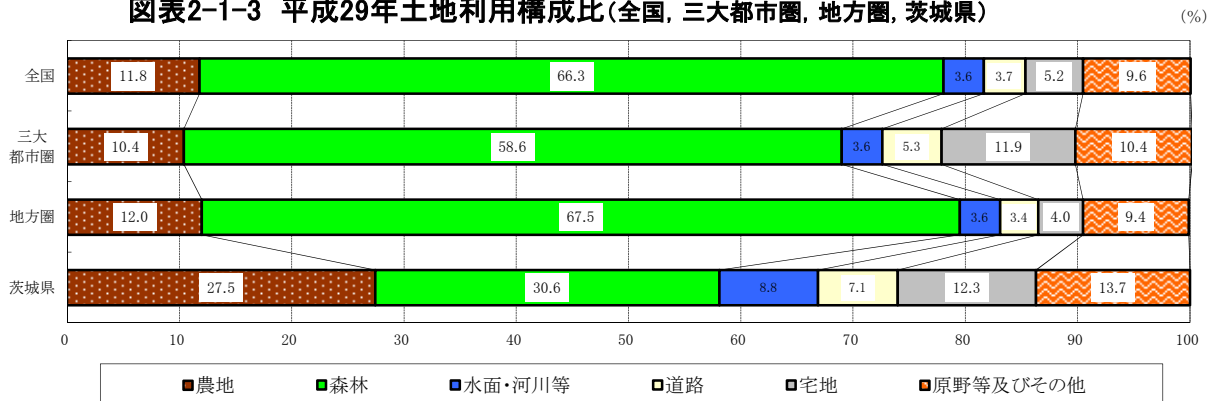
図表2-1-1 平成29年土地利用構成比 (全国)



図表2-1-2 平成29年土地利用構成比 (茨城県)



図表2-1-3 平成29年土地利用構成比(全国, 三大都市圏, 地方圏, 茨城県)



資料：国土交通省「令和元年版土地白書」

注1 「原野等」とは、原野、採草放牧地等である。

注2 「その他」は、公園緑地、ゴルフ場等である。

図表2-1-4 県土利用の推移

(単位:百ha)

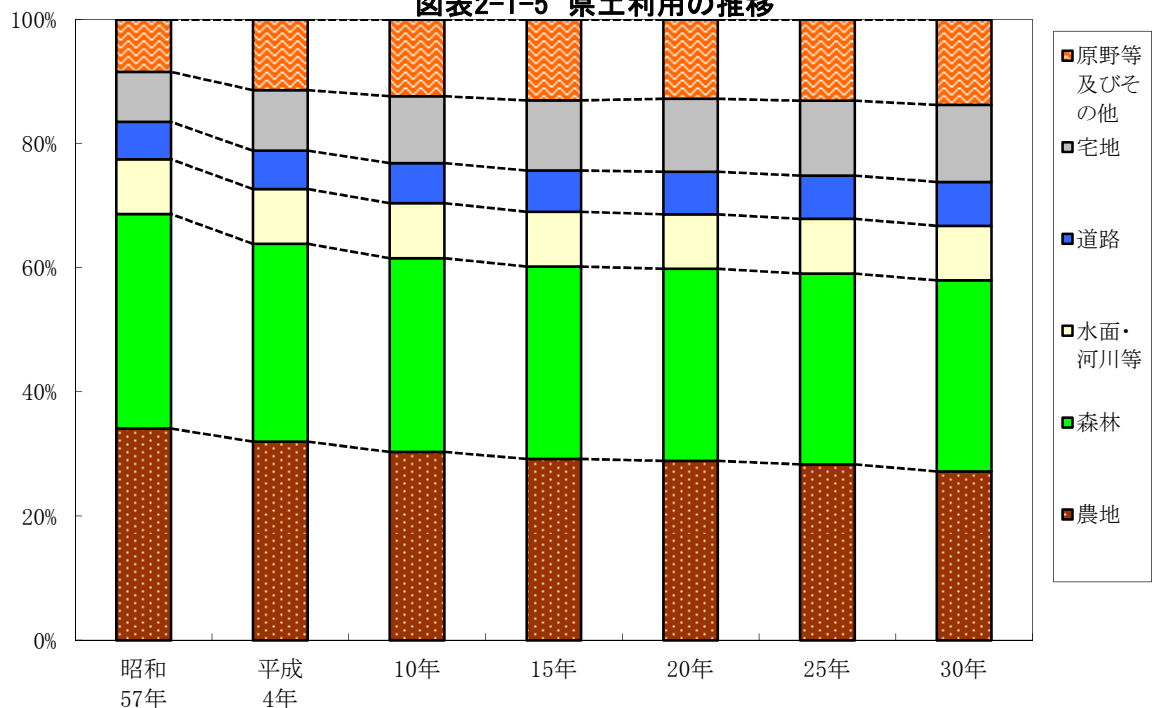
区分	年	昭和 57年	平成 4年	10年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
農地		2,080	1,950	1,851	1,763	1,757	1,752	1,741	1,738	1,731	1,723	1,710	1,692	1,674	1,660
田		1,148	1,098	1,068	1,005	1,004	1,003	997	998	996	993	990	981	973	968
畑		932	852	783	757	753	749	744	740	735	729	719	711	701	692
森林		2,106	1,941	1,902	1,888	1,888	1,884	1,894	1,885	1,874	1,873	1,872	1,869	1,868	1,876
国有林		483	465	459	459	459	454	465	456	455	454	454	453	452	451
民有林		1,623	1,476	1,443	1,429	1,429	1,430	1,429	1,429	1,419	1,419	1,418	1,416	1,416	1,425
原野等		8	6	6	8	8	9	10	10	10	10	10	10	10	10
水面・河川・水路		536	539	539	536	536	537	536	537	537	537	537	536	536	536
水面		233	235	235	234	234	235	235	235	235	235	235	235	235	235
河川		226	230	231	232	232	232	233	233	233	233	233	233	233	233
水路		77	74	73	69	69	69	69	69	69	69	69	68	68	68
道路		369	377	394	418	420	423	424	425	427	427	426	429	432	431
一般道路		258	269	287	315	317	320	321	323	325	325	325	328	332	331
農道		98	98	97	92	92	92	92	92	92	92	91	91	90	90
林道		13	10	10	10	10	11	11	11	11	10	10	10	10	10
宅地		489	594	656	716	722	727	730	732	736	741	744	748	752	756
住宅地		315	371	407	445	449	452	454	457	460	463	465	468	471	474
工業用地		68	82	86	85	86	85	84	81	85	85	86	84	87	86
その他の宅地		106	141	163	187	187	190	192	194	192	193	193	196	194	196
その他		506	686	746	771	771	775	771	779	787	795	808	805	825	828
合計		6,094	6,093	6,094	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,097	6,097	6,097	6,097	6,097

資料：県水・土地計画課調べ

注 「原野等及びその他」については、図表2-1-3の注1及び注2を参照

注 国土交通省「令和元年版土地白書」においては、平成29年のデータが最新。

図表2-1-5 県土利用の推移



2 都市的土地利用

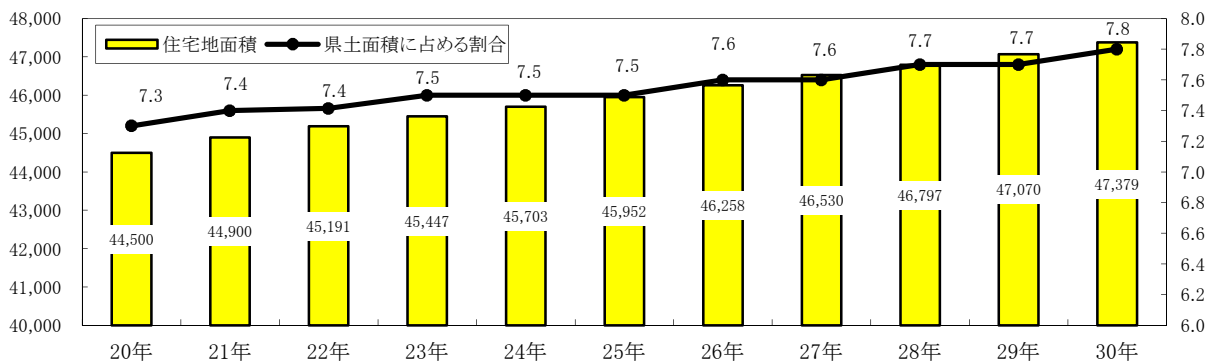
(1) 住宅地

平成30年の本県の住宅地面積は、47,379haで、県土の7.8%を占めています。住宅地面積は平成20年から平成30年までの間に2,879ha増加しています。

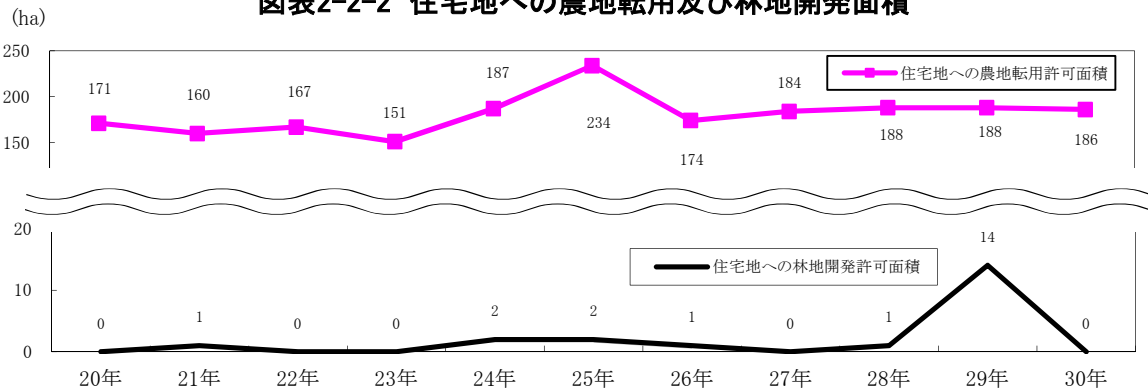
これは、主として農地や森林からの土地利用の転換によるものです。住宅地への農地転用面積は、平成20年から平成23年までは毎年160ha程度で推移していましたが、平成24年以降はやや増加傾向となり、平成25年は約230haになっています。平成26年は約170ha程度と前年から減少しましたが、平成27年以降は約190ha程度で推移しています。

地域別の状況を見ると、県南地域が14,136ha(29.8%)で、住宅地全体の約3割を占めています。以下、県西地域が10,489ha(22.1%)、県北地域が9,592ha(20.2%)、県央地域が7,649ha(16.1%)、鹿行地域が5,513ha(11.6%)になっています。

図表2-2-1 住宅地面積の推移 (ha) (%)

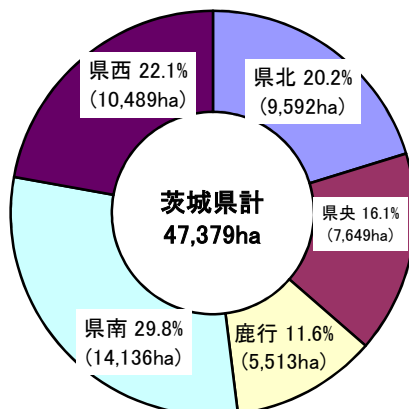


図表2-2-2 住宅地への農地転用及び林地開発面積 (ha)



資料: 県農業政策課(速報値), 林政課調べ

図表2-2-3 平成30年地域別住宅地面積割合



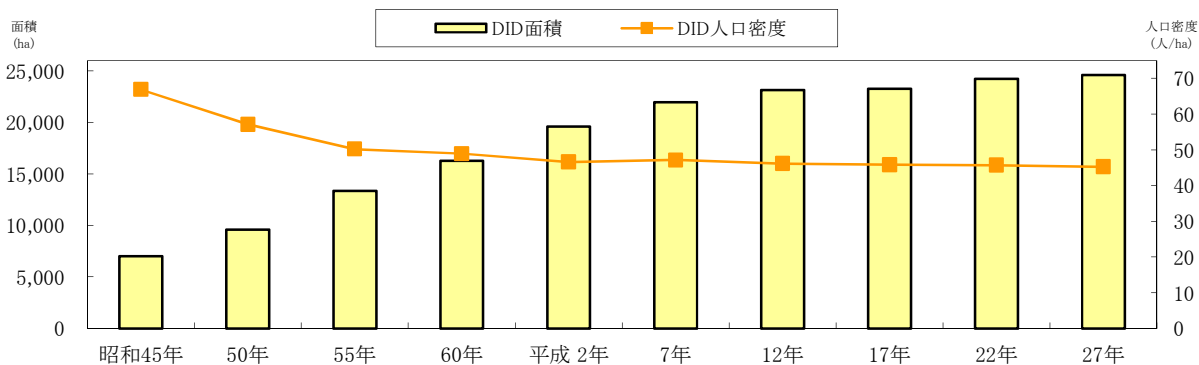
資料: 県水・土地計画課調べ

(2) 人口集中地区面積及び人口の推移

人口集中地区(DID)の動向をみると、DID面積は、昭和45年の7,010haから、平成27年の24,584haとなり、約3.5倍に拡大しています。一方、DID人口は、昭和45年の468,787人から、平成27年の1,113,138人へと約2.4倍の増加にとどまっています。面積と比較して、人口の増加率が小さくなっているため、DID人口密度は、昭和45年の66.87人/haから、平成27年には45.28人/haと約3割減少し、市街地において低密度化の傾向にあります。

図表2-2-4 DID面積及び人口の推移

年	DID面積 (ha)	人口 (人)	人口密度 (人/ha)
昭和45年	7,010	468,787	66.87
50年	9,600	548,449	57.13
55年	13,360	670,978	50.22
60年	16,260	795,570	48.93
平成2年	19,610	913,835	46.60
7年	21,940	1,035,193	47.18
12年	23,147	1,067,726	46.13
17年	23,283	1,067,625	45.85
22年	24,223	1,107,084	45.70
27年	24,584	1,113,138	45.28



資料:「平成27年国勢調査人口等基本集計結果概要」

(3) 土地区画整理事業の実施状況

本県における土地区画整理事業の実施状況は、349地区14,107.4haにおいて施行されており、平成30年度末で317地区12,248.4haが換地処分を完了しています。

土地区画整理事業は、道路など都市基盤の整備を行うとともに、既成市街地の再編・再構築を図るなど、土地の有効利用を図り、計画的なまちづくりを推進するための手法として重要な役割を果たしています。

図表2-2-5 土地区画整理事業の実施状況(H31.4.1現在)

施行区分	認可済		市街化区域に対する割合(%)	換地処分済		市街化区域に対する割合(%)	施行中	
	地区数	面積(ha)		地区数	面積(ha)		地区数	面積(ha)
個人・共同	17	95.2	26.9	17	95.2	23.3	0	0.0
組合	182	3,262.8		171	3,030.1		11	232.7
地方公共団体	100	4,905.8		79	3,279.5		21	1,626.3
行政庁	22	1,860.6		22	1,860.6		0	0.0
都市再生機構	28	3,983.0		28	3,983.0		0	0.0
合計	349	14,107.4		317	12,248.4		32	1,859.0

資料:「令和元年度茨城県土木概要」

(4) 都市計画法第 29 条に基づく開発許可

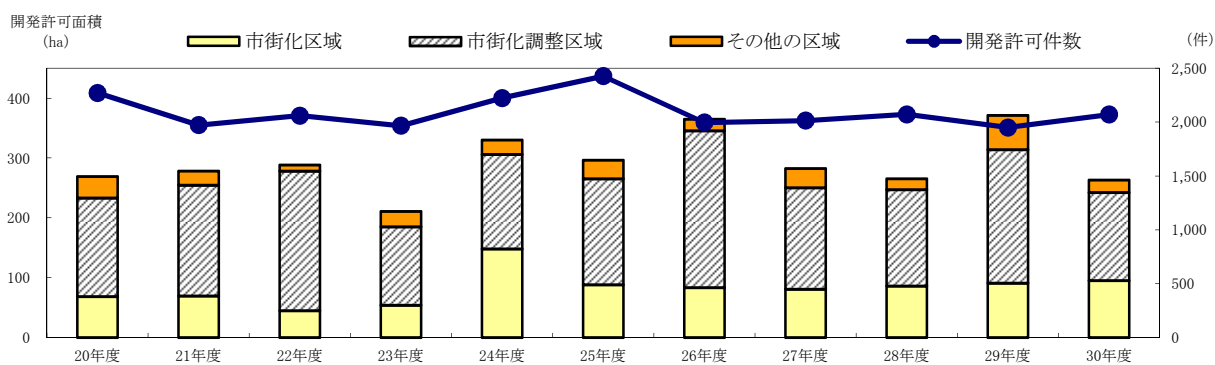
平成 30 年度の都市計画法に基づく開発許可の面積は、前年度から 108.1ha 減少し、263.5ha でした。開発許可件数は平成 20 年度以降 2,000 件程度で推移し、平成 30 年度は 2,070 件でした。

平成 28 年度から平成 30 年度までの区域別開発許可の累計面積を見てみると、市街化調整区域における開発許可面積が 59.0%と全体の半分以上を占めています。一方、市街化区域は、30.3%にとどまっています。

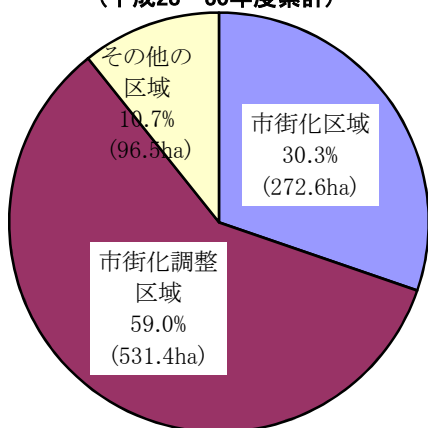
また、平成 28 年度から平成 30 年度までにおける開発許可 1 件当たりの開発面積を都市計画区域区分ごとに比較してみると、市街化区域では 0.50ha、市街化調整区域では 0.10ha、その他の区域では 1.32ha、全体では 0.15ha となっています。

図表2-2-6 都市計画法に基づく開発許可の推移

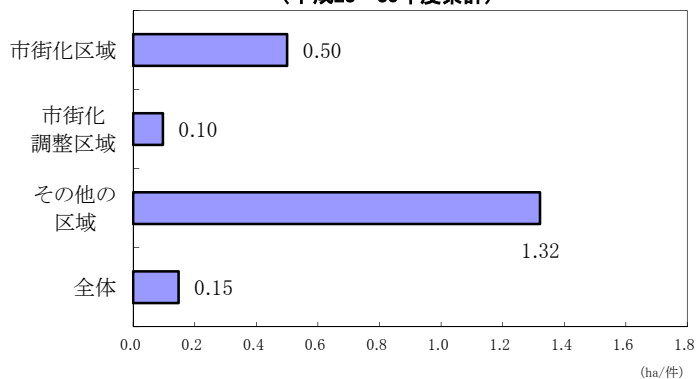
年度	市街化区域		市街化調整区域		その他の区域		計	
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
20年度	159	68.8	2,082	164.8	30	35.6	2,271	269.2
21年度	138	69.4	1,815	185.2	19	23.8	1,972	278.4
22年度	120	44.7	1,928	233.4	12	10.4	2,060	288.6
23年度	147	54.2	1,790	131.2	29	25.6	1,966	211.0
24年度	179	148.4	2,019	157.9	26	24.0	2,224	330.2
25年度	188	88.2	2,211	177.1	28	31.1	2,427	296.4
26年度	188	83.4	1,784	262.1	24	19.4	1,996	365.0
27年度	168	81.0	1,826	169.4	19	32.1	2,013	282.4
28年度	192	86.3	1,857	161.1	22	17.9	2,071	265.3
29年度	173	91.0	1,751	223.4	26	57.3	1,950	371.6
30年度	180	95.3	1,865	146.9	25	21.3	2,070	263.5



図表2-2-7 区域別開発許可面積割合 (平成28~30年度累計)



図表2-2-8 開発許可1件当たりの面積 (平成28~30年度累計)



資料:「令和元年度茨城県土木概要」

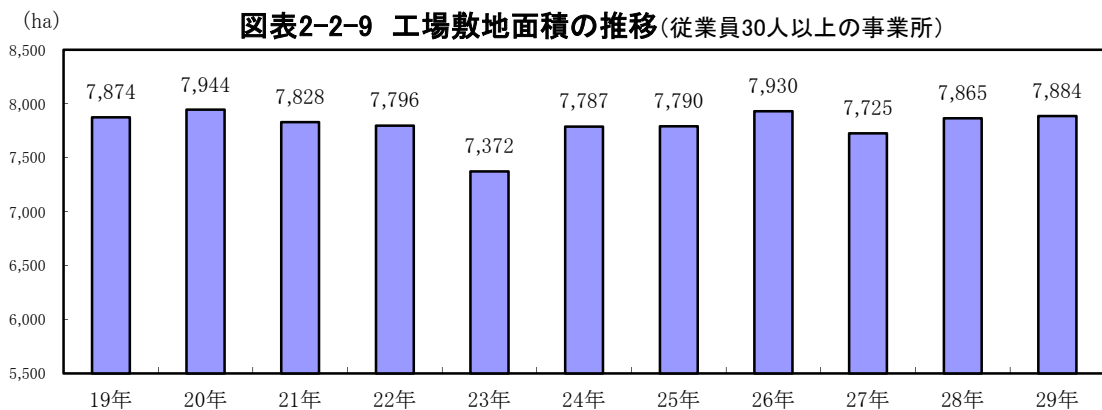
注 平成15年度以降は、特例市・事務処理市町村を含む。

(5) 工場用地

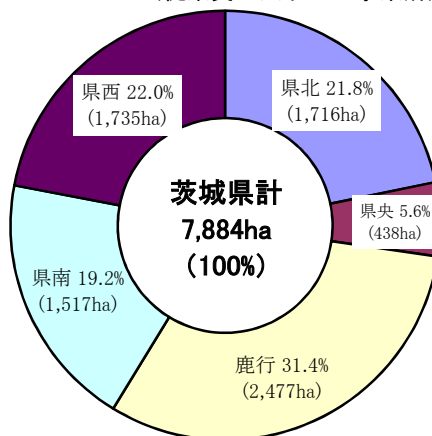
本県の工場敷地面積（従業員 30 人以上の事業所）は、東日本大震災の影響から平成 23 年では前年から約 400ha 減少しましたが、平成 24 年には 7,787ha とほぼ震災前の水準を回復し、平成 26 年には、7,930ha にまで増加しました。平成 27 年は前年から約 200ha 程度減少しましたが、平成 28 年は 7,865ha と再び増加に転じ、平成 29 年には、7,884ha となりました。

また、地域別でみると、本県最大である鹿島臨海工業地帯を有する鹿行地域が県全体の 31.4% を占めており、以下、県西地域が 22.0%、有数の工業団地を抱える日立市のある県北地域が 21.8%、東京圏域に位置し新規企業の立地が進んでいる県南地域が 19.2%、県央地域が 5.6%となっています。

なお、鹿島臨海工業地帯を有する鹿行地域は、1 事業所当たりの工場敷地面積が、15.8ha と他地域に比べ大きくなっています。これは、港湾を利用する鉄鋼や石油化学関係、穀物飼料関係などの大規模な工場が、鹿島港を拠点に集積していることによります。



図表2-2-10 平成29年地域別工場敷地面積割合
(従業員30人以上の事業所)



図表2-2-11 平成29年地域別工場敷地面積(従業員30人以上の事業所)

項目 \ 地域	県北	県央	鹿行	県南	県西	県計
面積(ha)	1,716	438	2,477	1,517	1,735	7,884
割合(%)	21.8	5.6	31.4	19.2	22.0	100
事業所数	312	186	157	383	482	1,520
1事業所当たりの面積(ha)	5.5	2.4	15.8	4.0	3.6	5.2

資料: 県統計課「平成30年工業統計調査結果報告書」

3 農業的土地利用

(1) 農地の面積

平成30年の本県の農地（田・畑）の面積は、田が96,820ha、畑が69,156haで合計165,976haとなっています。

地域別の状況は、県南地域が50,574ha（30.5%）、県西地域が47,252ha（28.5%）、県央地域が25,031ha（15.1%）、鹿行地域が21,936ha（13.2%）、県北地域が21,183ha（12.8%）、となっています。

平成20年から平成30年までの農地面積の推移をみると、約10,000haの減少となっており、年平均で約1,000ha減少しています。

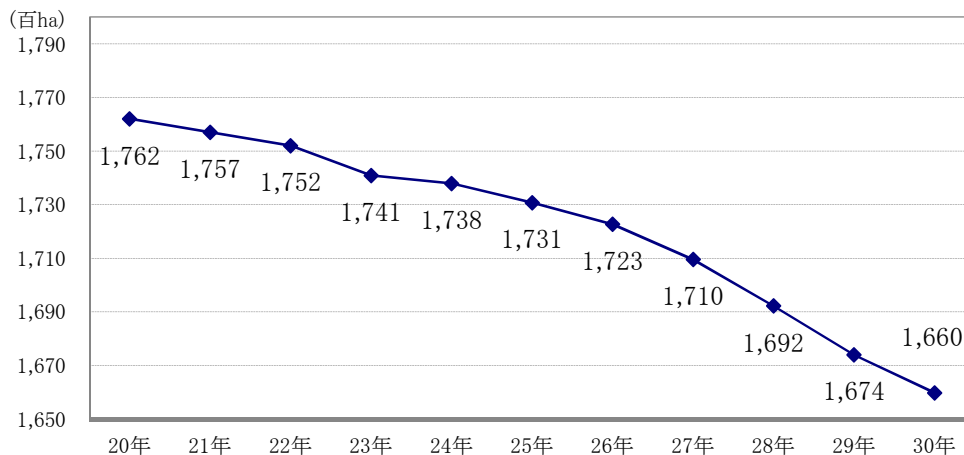
農地面積及び農地転用面積の推移

図表2-3-1 農地面積の推移

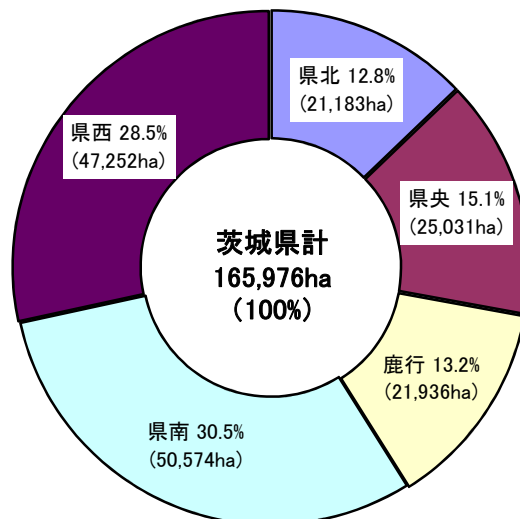
(単位:ha)

年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
農地計	176,200	175,700	175,200	174,089	173,787	173,074	172,264	170,951	169,218	167,393	165,976
田	100,500	100,400	100,300	99,660	99,760	99,550	99,330	99,010	98,070	97,340	96,820
畑	75,700	75,300	74,900	74,429	74,027	73,524	72,934	71,941	71,148	70,053	69,156

資料:農林水産省「耕地及び作付け面積統計」



図表2-3-2 平成30年地域別農地面積割合

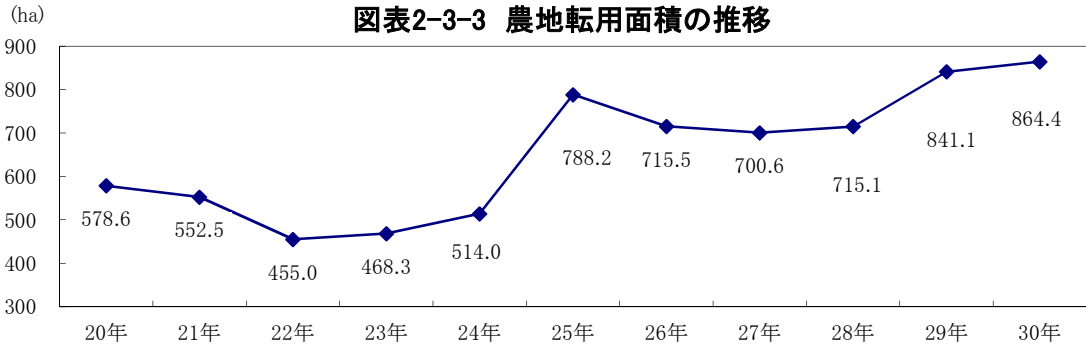


資料: 県水・土地計画課調べ

(2) 農地転用

農地転用面積の推移をみると、平成20年から減少が続いていましたが、平成23年から増加に転じ、平成25年は788.2haとなりました。その後、平成26年以降は約700haで推移し、平成29年は、前年から大幅に増加し、平成30年は864.4haとなりました。

なお、平成28年から平成30年までの農地転用面積の用途別割合をみると、住宅用地への転用が最も多く、全体の23.2%を占めており、農地面積減少の主な要因となっています。



図表2-3-4 用途別農地転用面積の推移

(単位: ha)

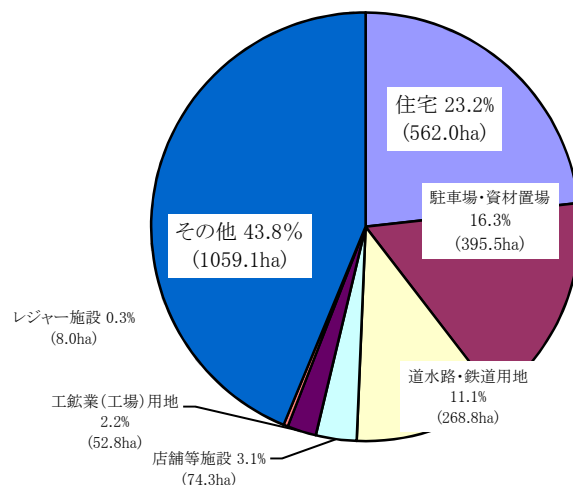
区分 \ 年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
住宅	171.1	159.8	166.9	150.5	186.9	233.5	173.6	184.4	188.1	187.7	186.2
駐車場・資材置場	131.6	99.9	84.0	100.7	111.0	125.2	111.3	123.0	137.2	140.5	117.8
道水路・鉄道用地	74.2	97.7	69.4	63.4	48.2	63.1	74.1	18.0	39.8	91.9	137.1
店舗等施設	32.9	39.1	27.2	34.7	25.8	26.6	50.8	24.0	21.9	21.1	31.3
工鉱業(工場)用地	7.4	38.0	4.4	9.2	15.2	20.4	16.9	22.2	9.4	7.8	35.6
レジャー施設	5.9	4.0	4.0	4.9	1.2	2.0	6.9	31.5	3.1	2.0	2.9
その他	155.5	113.9	99.3	104.9	125.7	317.4	281.8	297.5	315.5	390.1	353.5
合計	578.6	552.5	455.0	468.3	514.0	788.2	715.5	700.6	715.1	841.1	864.4

資料: 県農業政策課調べ

注 平成30年の「その他」の内訳として主要な項目は、農林漁業用施設が15.8ha、植林が74.6haとなっている。

図表2-3-5 用途別農地転用面積割合

(平成28年～平成30年累計)



4 林業的土地利用

(1) 森林面積

平成30年の本県の森林面積は187,624haで、平成20年から平成30年までの10年間で約1,200ha減少しています。平成30年の森林面積の内訳としては、民有林が142,546haで森林全体の76.0%を占め、国有林が45,078haで24.0%となっています。

なお、民有林の地域別面積割合をみると、県北地域が56.2%で、民有林の半分以上の割合を占めています。そのほかの地域は、県央地域が15.7%、県南地域が13.2%、鹿行地域が7.6%、県西地域が7.2%となっています。

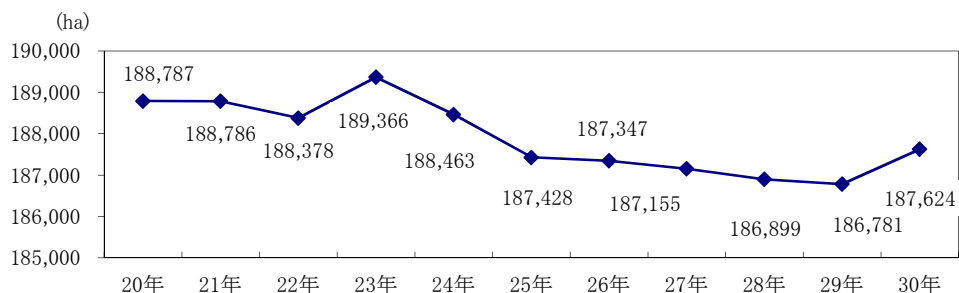
また、平成30年度末の保安林の面積は、国有林が38,025ha、民有林が17,880haで、県内55,905haが保安林として指定されています。

図表2-4-1 森林面積の推移

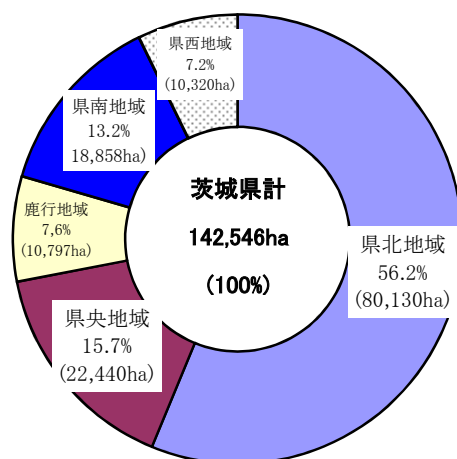
(単位:ha)

年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
森林	188,787	188,786	188,378	189,366	188,463	187,428	187,347	187,155	186,899	186,781	187,624
国有林	45,869	45,868	45,410	46,510	45,607	45,527	45,446	45,365	45,284	45,166	45,078
民有林	142,918	142,918	142,968	142,856	142,856	141,901	141,901	141,790	141,615	141,615	142,546

資料: 県林政課及び水・土地計画課調べ



図表2-4-2 平成30年地域別民有林面積割合



図表2-4-3 保安林指定の状況 (平成31年3月31日現在)

(単位:ha)

項目	水源かん養	土砂流出防備	土砂崩壊防備	飛砂防備	防風	水害防備	潮害防備	干害防備	落石防止	魚つき	航行目標	保健	風致	合計
保安林計	49,020	3,778	255	1,021	36	32	40	632	58	10	11	957	55	55,905
国有林	36,634	357	28	6	0	0	36	160	0	0	2	768	35	38,025
民有林	12,387	3,421	227	1,015	36	32	4	473	58	10	9	189	20	17,880

資料: 県林業課調べ

(2) 林地開発許可

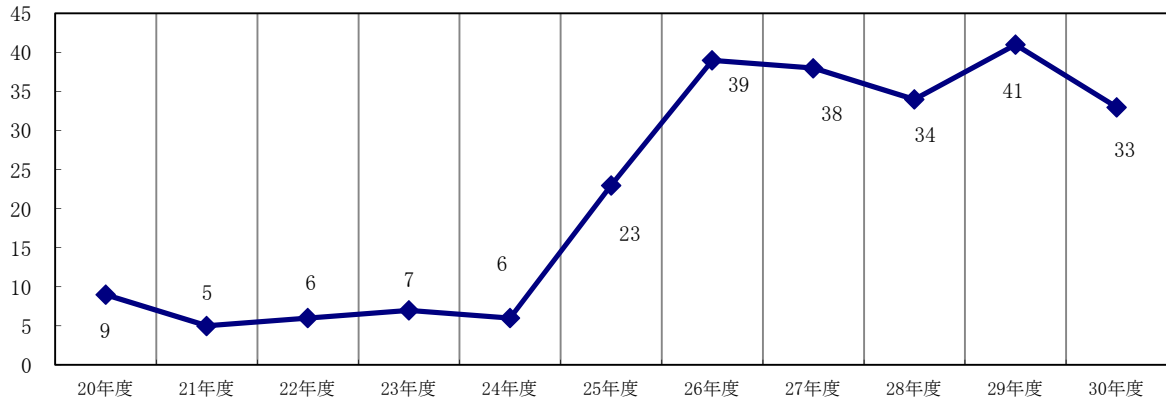
林地開発許可の件数をみると、平成20年度以降は5～9件程度で推移していましたが、平成25年度からは、林地開発を伴う大規模太陽光発電事業により、大幅に件数が増加し、平成29年度は41件となりました。平成30年度は33件となっており、前年度から8件減少しました。

面積でみると、平成30年度は162haで、前年度の194haから32haの減少となりました。

平成28年度から平成30年度までの目的別林地開発許可面積割合をみると、太陽光発電事業などの工場・事業場用地の造成が87.7%となっており、多くの割合を占めています。

(件)

図表2-4-4 林地開発許可件数の推移



図表2-4-5 森林法に基づく林地開発許可の推移

(単位:ha)

年度	工場・事業場用地の造成		住宅用地の造成		ゴルフ場の造成		レジャー施設の造成		農用地の造成		土石の採掘		その他		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
20年度	2	6	0	0	1	2	0	0	0	0	6	13	0	0	9	21
21年度	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	3	6	0	0	5	9
22年度	1	6	0	0	0	0	0	0	1	3	4	10	0	0	6	19
23年度	4	14	1	11	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	7	27
24年度	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	5	14	0	0	6	16
25年度	17	65	1	2	0	0	0	0	0	0	4	12	1	14	23	93
26年度	33	122	1	1	0	0	0	0	0	0	5	8	0	0	39	131
27年度	30	105	0	0	0	0	0	0	0	0	8	19	0	0	38	124
28年度	25	107	1	2	0	0	0	0	0	0	8	22	0	0	34	130
29年度	32	172	5	14	0	0	0	0	0	0	4	9	0	0	41	194
30年度	26	147	0	0	0	0	0	0	0	0	6	13	1	1	33	162
計	171	745	11	33	1	2	0	0	1	3	55	128	2	15	241	926

資料: 県林政課調べ

図表2-4-6 目的別林地開発許可面積割合

(平成28～30年度累計)

